

岡山県岡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	市の創業支援による創業者数【8.3、9.b】	2018年 22 者	2021年 38 者			2025年 50 者	57%
2	健康寿命【3.4、3.8】	2016年男性 71.6 歳	2021年男性 72.2 歳			2025年男性 73.0 歳	43%
2	健康寿命【3.4、3.8】	2016年女性 74.3 歳	2021年女性 74.9 歳			2025年女性 77.0 歳	22%
3	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数【8.5】	2019年 26 人	2021年 195 人			2025年 750 人	23%
4	温室効果ガス排出量【7.2、7.3、13.1、13.3】	2017年 6,119 千t-CO ₂	2019年 5,444 千t-CO ₂			2030年 3,497 千t-CO ₂	26%
5	市民1人あたりの公共交通利用回数（鉄道+路面電車+主要バス路線）【11.2、11.a】	2016年 80 回/年・人	2021年 61 回/年・人			2027年 100 回/年・人	-95%
6	岡山市ESDプロジェクト参加団体数【4.7、17.7】	2020年 317 団体	2021年 341 団体			2030年 430 団体	21%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）
1	産業の創出・育成・強化	市の創業支援による創業者数	2018年 22 者	2021年 38 者			2025年 50 者	57%
2	移住・定住の促進	移住定住支援により移住した人数	2019年 30 人	2021年 71 人			2025年 90 人	68%
3	活力ある農業の振興	新規就農者数	2019年 34 人	2021年 31 人			2025年 50 人	-19%
4	健康寿命の延伸に向けた健康づくり	市と連携して市民の健康づくりに取り組む企業等の数	2020年 111 社	2021年 117 社			2023年 120 社	67%
5	健康寿命の延伸に向けた健康づくり	自らの健康リスクを把握している人の割合（国保特定健診受診率）	2018年 30.5 %	2021年 32.0 %			2023年 39.0 %	18%
6	生涯現役社会づくり	生涯かつやく支援センターが就労に結び付けた人数	2019年 26 人	2021年 195 人			2023年 450 人	40%
7	女性の活躍・男女共同参画の推進	市内企業における管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	2018年 7.7 %	2021年 10.9 %			2024年 14 %	51%
8	再生可能エネルギーの活用と温室効果ガスの排出削減	温室効果ガス排出量	2017年 6,119 千t-CO ₂	2019年 5,444 千t-CO ₂			2025年 5,141 千t-CO ₂	69%
9	ごみの減量化とリサイクルの推進	ごみの資源化率	2019年 27.4 %	2020年 27.8 %			2025年 31.1 %	11%
10	ごみの減量化とリサイクルの推進	市民1人1日当たりのごみ排出量	2019年 842 g	2020年 809 g			2025年 754 g	38%
11	生物多様性の保全と環境との共生	身近な生きものの里認定地区数	2019年 17 地区	2021年 23 地区			2025年 25 地区	75%
12	人と環境にやさしい交通ネットワークの構築	バス路線の主要渋滞箇所数	2019年 38 箇所	2021年 37 箇所			2028年 33 箇所	20%
13	ESD地域拠点におけるESD活動の広がり	岡山ESDプロジェクトにおける地域拠点でのワークショップ開催件数	2019年 20 件	2021年 15 件			2025年累計 150 件	10%

岡山県岡山市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

- ・企業への高齢者等の雇用に関する意識改革や労働条件の見直しについての理解促進は順調に進み、高齢者のニーズに合った就労のマッチング支援を行うことができた。
- ・（1）5の対応策→新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公共交通の利用者数が減少傾向にあることから、高齢者・障害者を対象とした路線バス・路面電車の運賃半額割引や路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施し、利用促進を図った。
- ・（2）3の対応策→就農阻害要因や支援ニーズの分析を進め、研修制度や就農支援事業の見直しを図り、より効果的な担い手確保・育成事業を展開する。
- ・企業や働く人を対象とする女性活躍の啓発事業等を行い、市内企業等における管理職に占める女性の割合は、基準値より3.2ポイント増加した。今後も引き続き目標達成に向けて事業を推進していく。
- ・資源化率については微増しているものの、目標達成への進捗は厳しい結果となっている。原因としては市が把握していない民間事業者の回収ルートの発達・拡大が考えられる。今後は、市内で独自に資源化物を回収している民間事業者と連携してその回収量を把握することが必要である。
- ・市民1人1日当たりのごみの排出量は大幅に減少しており目標達成への進捗も良好な結果となっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の社会的な影響による事業系一般廃棄物の減少が考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染症の終息等により民間の事業活動が回復し、事業系一般廃棄物量のリバウンドが想定されるため減量化施策の強化・継続が必要である。